

米軍への「思いやり予算」を凍結させ、被災地の支援に回そう！

5年間で約1兆円が在日米軍基地の維持費に提供されようとしています。1兆円を被災者の支援に使うと50万人の人に、毎月5万円を向こう3年間支給する事が出来ます。

家も仕事も田んぼも車も全部失い、避難所に暮らす方々が緊急に求めているのは、今後の生活への不安を少しでも解消する道を示す事だと思っています。たくさんの方の賛同署名をお願いします！

在日米軍関係経費(平成22年度予算)

在日米軍の駐留に関連する経費 (防衛省関係予算：3,617億円①+②)		SACO関係経費 (169億円)	米軍再編関係経費 (909億円)
在日米軍駐留経費負担 (1,881億円①) <ul style="list-style-type: none"> 提供施設整備(FIP) 206億円 労務費(福利費等) 279億円 計：486億円 		<ul style="list-style-type: none"> 土地返還のための事業 119億円 訓練改善のための事業 12億円 騒音軽減のための事業 2億円 SACO事業円滑化事業 26億円 計：159億円 	<ul style="list-style-type: none"> 在沖米海兵隊のグアムへの移転 472億円 沖縄における再編のための事業 53億円 米陸軍司令部の改編に関連した事業 12億円 空母艦載機の移駐等のための事業 271億円 訓練移転のための事業(現地対策経費) 1億円 再編関連措置の円滑化を図るための事業 93億円 計：901億円
<ul style="list-style-type: none"> 周辺対策 536億円 施設の借料 933億円 リロケーション 12億円 その他(漁業補償等) 255億円 計：1,737億円② 		特別協定による負担(1,412億円)	
防衛省関係予算以外 <ul style="list-style-type: none"> 他省庁分(基地交付金等) 提供普通財産借上試算(注3) 計：1,395億円 		<ul style="list-style-type: none"> 訓練移転費 9億円(訓練改善のための事業の一つ) ・104号線越え射撃訓練 ・パラシュート降下訓練 	<ul style="list-style-type: none"> 訓練移転のための事業 8億円

注：1 特別協定による負担のうち、訓練移転費は、在日米軍駐留経費負担に含まれるものとSACO関係経費及び米軍再編関係経費に含まれるものがある。
 2 SACO関係経費とは、沖縄県民の負担を軽減するためにSACO最終報告の内容を実施するための経費、米軍再編関係経費とは、米軍再編事業のうち地元負担の軽減に資する措置に係る経費である。他方、在日米軍駐留経費負担については、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用を確保していくことは極めて重要との観点から我が国が自主的な努力を払ってきたものであり、その性格が異なるため区別して整理している。
 3 在日米軍の駐留に関連する経費には、防衛省関係予算のほか、防衛省以外の他省庁分(基地交付金等：378億円、21年度予算)、提供普通財産借上試算(1,656億円、22年度試算)がある。

米軍への思いやり予算を凍結し、被災地救援に充てる事を求める要請

菅直人 総理大臣 殿
松本剛明外務大臣 殿
北澤俊美防衛大臣 殿

2011年 4月 1日

署名呼びかけ人 沖縄県那覇市久茂地 3-29-41 久茂地マンション 401
「思いやり」は被災地へ有志一同 FAX 098-861-1101

2011年3月11日、巨大地震と津波は一瞬のうちに住民の命・家・仕事・車・船・飛行機・田畑等あらゆるものを飲み込んで、東北・関東地方に壊滅的被害を与え、今も余震が続く事態となっています。加えて原子力発電所の崩壊による放射能汚染は日本全国への拡散で、いつ終わるのか先行き不明の恐怖をもたらしています。

一日も早い復興が望まれますが、報道によれば復興資金は（放射能汚染処理費は含まず）25兆円を下らないだろうと試算されています。

一方、貴内閣は昨年アメリカと米軍駐留経費を今後5年間にわたり、計約1兆円を提供するという合意を交わし、3月31日成立させてしまいました。

今分かっていることは、未曾有の災害が起こった東北・関東地方の復興に、途方もない巨額の資金と歳月が掛かるということです。

この事態に対し、「思いやり予算」を凍結し、国家予算を大幅に組み替えて被災地の支援・復興、原発災害の収束に向けて国の持てる総力を捧げるべきではありませんか。このタイミングでの「多額の思いやり予算支出決定」は、米国の名誉を損ねます。

思いやり予算の凍結に向けてアメリカと再交渉すべきではないでしょうか。

世界中が今日本に注目しています。しっかり復興の道筋をたてるためにも、アメリカの協力が不可欠です。困窮する日本へ、アメリカの真の「良き隣人政策」が今こそ必要です。

予算執行を凍結し、アメリカ側から辞退させるべく、全力を挙げてご尽力下さるよう要請いたします。

お名前	ご住所